

第106期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,235	流動負債	26,423
現金及び預金	3,827	営業未払金	8,878
受取手形	1,248	短期借入金	14,526
営業未収金	15,764	未払金	659
有価証券	4,612	未払費用	820
未成工事支出金	4	未払法人税等	189
貯蔵品	101	預り金	232
前払費用	382	前受収益	142
繰延税金資産	407	賞与引当金	707
短期貸付金	955	圧縮特別勘定	267
未収入金	188	固定負債	13,819
仮払替金	55	社債	5,000
立替金	721	長期借入金	3,029
信託受益当	2,000	繰延税金負債	2,767
貸倒引当金	△34	退職給付引当金	2,300
固定資産	60,001	長期未払金	188
有形固定資産	36,528	その他	533
建物	18,137	負債合計	40,243
構築物	1,290	(純資産の部)	
機械装置	1,402	株主資本	45,806
車両	648	資本金	9,117
工具器具備品	65	資本剰余金	7,844
土地	14,747	資本準備金	7,842
建設仮勘	236	その他資本剰余金	1
無形固定資産	1,800	利益剰余金	30,410
借地権	79	利益準備金	1,658
商標	4	その他利益剰余金	28,752
電話加入権	12	特定資産買換圧縮積立金	1,408
施設利用権	35	退職給与積立金	300
ソフトウェア	1,549	別途積立金	24,793
ソフトウェア仮勘定	119	繰越利益剰余金	2,250
投資その他の資産	21,672	自己株式	△1,565
投資有価証券	13,299	評価・換算差額等	4,188
関係会社株	3,296	その他有価証券評価差額金	4,188
関係会社出資金	25	純資産合計	49,994
長期前払費用	259	負債及び純資産合計	90,237
長期前払費用	240		
差入保証金	236		
有価証券	2,062		
有価証券	2,225		
貸倒引当金	199		
	△175		
資産合計	90,237		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		78,945
営 業 原 価		73,170
営 業 総 利 益		5,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,182
営 業 利 益		3,592
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	410	
雑 収 入	106	516
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	317	
雑 損 失	97	415
経 常 利 益		3,693
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	199	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	117	
そ の 他	1	318
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 売 却 損	101	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	
そ の 他	9	132
税 引 前 当 期 純 利 益		3,879
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,120	
法 人 税 等 調 整 額	504	1,624
当 期 純 利 益		2,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						特定資産 買換圧縮 積立金	退職給与 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940	△1,552	44,349
事業年度中の変動額												
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△91			91			
特定資産圧縮積立金の積立				—		94			△94			
剰余金の配当				—					△784	△784		△784
別途積立金の積立				—				2,100	△2,100	—		—
自己株式の処分			0	0						—	0	0
自己株式の取得				—						—	△13	△13
当期純利益				—					2,254	2,254		2,254
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）				—						—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	2	—	2,100	△633	1,469	△12	1,457
平成20年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,408	300	24,793	2,250	30,410	△1,565	45,806

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	7,205	7,205	51,554
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			—
特定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△784
別途積立金の積立			—
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
当期純利益			2,254
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△3,016	△3,016	△3,016
事業年度中の変動額合計	△3,016	△3,016	△1,559
平成20年3月31日 残高	4,188	4,188	49,994

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金
- ② 貯蔵品

個別法による原価法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経営利益及び税引前当期純利益は67百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経営利益及び税引前当期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

従来、役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度負担する支給見込額を計上しておりますが、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理することにしております。

(5) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に存在している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	570百万円
機械装置	15百万円
土地	885百万円

計 1,470百万円

上記に対応する債務 財団抵当借入金 3,241百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,598百万円

3. 保証債務等

(1) 保証債務

下記の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

㈱ワールド流通センター	997百万円
丸全京葉物流㈱	855
昭和物流㈱	707
武州運輸倉庫㈱	450
丸全水戸運輸㈱	450
丸十運輸倉庫㈱	446
青海流通センター㈱	172
昭和アルミサービス㈱	30
S A S ロジスティックス㈱	17
マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド	10
計	4,135

(2) 受取手形裏書譲渡高 77百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,448百万円
長期金銭債権	104
短期金銭債務	1,877
長期金銭債務	35

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	2,251百万円
仕入高	14,120百万円
営業取引以外の取引高	146百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,858千株	33千株	3千株	5,889千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415,634千円	4.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	369,350千円	4.0円	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,329千円	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	287
事業税	35
その他	84
繰延税金資産計	407
(固定)	
退職給付引当金	973
土地減損	105
役員退職慰労引当金	76
貸倒引当金繰入限度超過額	8
その他	51
繰延税金資産小計	1,214
評価性引当額	△156
繰延税金資産計	1,058
繰延税金負債	
(固定)	
固定資産買換圧縮積立金	△962
その他有価証券評価差額金	△2,863
繰延税金負債計	△3,826
繰延税金負債の純額	△2,360

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	44百万円	44百万円	0百万円
合計	44	44	0

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有割合) (百万円)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡部眞純	—	当社監査役 顧問弁護士	業務顧問料	3	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	541円46銭
1株当たり当期純利益金額	24円42銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。